

# 高校公民プリント（過去問類似）

## 経済のしくみと日本経済 No.2

名前

得点

/10

**問1** 近年、都市住民が農山漁村に一定期間滞在し、農林業体験や自然との触れ合いを通じて、地域の生活や文化を学びながら地域住民と交流を図る余暇活動が注目されている。このような、農林水産業の多面的な機能を活かした観光・交流活動を何と呼ぶか。 （2007年 全国公立入試 類似）

1. グリーンツーリズム      2. マスツーリズム      3. エコツーリズム      4. ブルーツーリズム

**問2** 日本において、社会保障支出の対GDP比の推移や子どもの貧困率の上昇が課題となる中、憲法第25条が保障する生存権を具体化し、生活に困窮するすべての国民に対して、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的として制定された法律は何か。 （2013年 全国公立入試 類似）

1. 国民年金法      2. 児童福祉法      3. 介護保険法      4. 生活保護法

**問3** 市場メカニズムが有効に機能しない「市場の失敗」の一種であり、市場取引の当事者ではない第三者に対して、対価の支払いや補償を行うことなく不利益や損害を与える現象を何というか。 （2016年 全国公立入試 類似）

1. 社会的便益      2. 社会的費用      3. 外部経済      4. 外部不経済

**問4** 近代市民社会において、個人が国家の干渉を受けることなく、自らの意思に基づいて他者と合意を形成し、その内容を決定できるとする近代私法の基本原則がある。しかし、資本主義の発達に伴い、労働者と使用者、あるいは消費者と事業者の間の格差が顕在化したため、現代法においては社会的弱者を保護する観点からこの原則に対して様々な修正や制限が加えられている。この原則を何というか。 （2025年 全国公立入試 類似）

1. 過失責任の原則      2. 所有権絶対の原則      3. 契約自由の原則      4. 権利能力平等の原則

**問5** 1995年の阪神・淡路大震災において、多くの市民ボランティアが被災地支援に貢献したことを契機に、市民の自主的な社会貢献活動を支援し、それを行う団体に簡易な手続きで法人格を付与することを目指して、1998年に制定された法律は何か。 （2010年 全国公立入試 類似）

1. 知的障害者福祉法      2. 身体障害者福祉法      3. 特定非営利活動促進法      4. 障害者総合支援法

**問6** 多重債務問題への社会的対応として、消費者の借り過ぎや貸金業者の貸し過ぎを防ぐために改正され、個人の借入総額を原則として年収の3分の1までに制限する「総量規制」などが導入された法律は何か。 （2010年 全国公立入試 類似）

1. 消費者基本法      2. 貸金業法      3. 消費者契約法      4. 製造物責任法

**問7** 国民総所得（GNI）から、生産活動において消耗した建物や機械などの価値を示す固定資本減耗を差し引くことで算出され、一国全体で新たに生み出された純粋な価値の総額を表す経済指標は何か。 （2015年 全国公立入試 類似）

1. 国民総生産      2. 国民総所得      3. 国内総生産      4. 国民純生産

**問8** 現代の高度情報化社会において、消費者は店舗に直接足を運ぶことなく、自宅や外出先から携帯電話やパソコンなどの端末を用いて、ネットワーク上で商品やサービスを購入できるようになった。このように、インターネットなどの電子的なネットワークを通じて、企業間や企業・個人間で商品やサービスの売買や決済を行う取引形態を何というか。 （2009年 全国公立入試 類似）

1. 消費者主権      2. 知的財産権      3. 電子商取引      4. 独占禁止法

**問9** 地球温暖化を抑制するための経済的手段として、二酸化炭素を排出する化石燃料などの使用に対して課税し、製品の供給コストを上昇させることで、市場における取引価格の上昇と取引量の減少を促し、排出削減を図る政策手法を何というか。 （2010年 全国公立入試 類似）

1. 公害税      2. 炭素税      3. 排出税      4. 環境税

**問10** 国庫金の出納などの政府の資金管理業務を行う「政府の銀行」としての役割や、一般の商業銀行を相手に資金の貸し出しや預金の受け入れを行う「銀行の銀行」としての役割を担う、日本の中央銀行は何か。 （2013年 全国公立入試 類似）

1. 市中銀行      2. 信託銀行      3. 日本銀行      4. 地方銀行

## 答え合わせ・解説 No.2

問1	<b>答え 1</b> <b>グリーンツーリズム</b>	都市住民などが農山漁村に滞在し、農林業体験や自然との触れ合いを通じて、地域の生活や文化を学びながら地域住民と交流を図る余暇活動である。これは農業・林業の多面的機能の維持や、過疎化が進む農山漁村の地域活性化に寄与することが期待されている。
問2	<b>答え 4</b> <b>生活保護法</b>	社会保障支出の対GDP比の推移や子どもの貧困率の動向は、社会のセーフティネットの有効性を測る指標となる。日本において、経済的困窮に対する最後の安全網（セーフティネット）として機能しているのが生活保護法である。同法は、日本国憲法第25条に規定された生存権の理念に基づき、健康で文化的な最低限度の生活を保障し、自立を支援することを目的としている。
問3	<b>答え 4</b> <b>外部不経済</b>	市場取引の枠組みの外で、取引の当事者ではない第三者に対して不利益や損害を与える現象を指す。公害や環境破壊、交通渋滞などがその代表例であり、これらは市場を通じて価格に反映されないため、政府による介入（課税や規制など）が必要とされる。
問4	<b>答え 3</b> <b>契約自由の原則</b>	近代市民社会の成立期において、個人は法的に平等であり、自らの自由な意思によって権利・義務の関係を発生させることができると考えられた。これが契約自由の原則である。しかし、現実の社会経済社会においては、当事者間に圧倒的な情報量や交渉力の格差（労働者と使用者、消費者と事業者など）が存在するため、この原則を貫徹すると弱者が不利益を被る。そのため、現代では労働基準法や消費者契約法などの社会法・経済法によって、この原則に一定の修正や制限が加えられている。
問5	<b>答え 3</b> <b>特定非営利活動促進法</b>	1995年の阪神・淡路大震災でのボランティア活動の広がりを受け、市民による自由な社会貢献活動を促進するために1998年に制定された。この法律により、それまでの民法による公益法人設立に比べて簡易な手続きで法人格（特定非営利活動法人）を取得できるようになり、市民活動の活性化や行政との協働が大きく進むこととなった。
問6	<b>答え 2</b> <b>貸金業法</b>	多重債務問題への社会的対応（法規制）として、貸金業法が改正され、総量規制やグレーゾーン金利の撤廃が実施された。これにより、消費者自身による自己管理のみに頼るのではなく、社会的な枠組みによって過度な借入れを防ぐ仕組みが整えられた。
問7	<b>答え 4</b> <b>国民純生産</b>	国民総所得（GNI）から固定資本減耗を差し引くことで、新たに生み出された純粋な価値の総額を示す国民純生産（NNP）が算出される。固定資本減耗は、生産活動に伴って消耗した機械や建物などの価値（減価償却費に相当）を表しており、これを除くことでより正確な純生産額を把握することができる。なお、国民純生産からさらに生産・輸入品に課される税（間接税）を差し引き、補助金を加えることで、要素費用表示の国民所得（NI）が算出される。
問8	<b>答え 3</b> <b>電子商取引</b>	情報通信技術（ICT）の発展に伴い、実店舗を介さない市場が急速に拡大した。インターネットを介して商品やサービスの売買や決済を行う仕組みは、B to B（企業間取引）やB to C（企業・個人間取引）、さらにはC to C（個人間取引）など多様な形態で普及しており、流通コストの削減や消費者の利便性向上に寄与している。一方で、消費者保護やセキュリティ対策、個人情報の管理などが課題となっている。
問9	<b>答え 4</b> <b>環境税</b>	化石燃料などの排出源に課税を行うと、生産・供給コストが増加するため、供給曲線が上方にシフトする。需要曲線に変化がない場合、新たな市場均衡点は元の均衡点よりも価格が高く、数量が少ない位置に移動する。これにより、市場メカニズムを通じて排出源となる製品の消費が抑制され、二酸化炭素の排出削減が図られる。このような目的で課される税は環境税（炭素税など）と呼ばれる。
問10	<b>答え 3</b> <b>日本銀行</b>	国庫金の出納などの業務を行う「政府の銀行」や、市中銀行との間で取引を行う「銀行の銀行」としての役割を担うのは、我が国の中央銀行である日本銀行である。日本政策投資銀行は政府系の金融機関であるが、これらの業務は行わない。